貸借対照表

平成 26年　3月 31日 現在

（単位：円）

科　　目	当　年　度	前　年　度	増　　減
Ⅰ　資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	2,372,535	1,764,089	608,446
未収金	2,489,260	1,836,300	652,960
流動資産合計	4,861,795	3,600,389	1,261,406
2. 固定資産			
(1)基本財産			
定期預金（基）	14,000,000	14,000,000	0
定額貯金（基）	10,000,000	10,000,000	0
基本財産合計	24,000,000	24,000,000	0
(2)特定資産			
周年事業引当資産（特）	600,000	400,000	200,000
特定資産合計	600,000	400,000	200,000
(3)その他固定資産			
什器備品	541,286	275,845	265,441
保証金	800,000	800,000	0
その他固定資産合計	1,341,286	1,075,845	265,441
固定資産合計	25,941,286	25,475,845	465,441
資産合計	30,803,081	29,076,234	1,726,847
Ⅱ　負債の部			
1. 流動負債			
未払金	360,002	201,770	158,232
預り金	48,542	51,900	△ 3,358
流動負債合計	408,544	253,670	154,874
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	408,544	253,670	154,874
Ⅲ　正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	24,000,000	24,000,000	0
受贈器具備品	0	0	0
指定正味財産合計	24,000,000	24,000,000	0
（うち基本財産への充当額）	(24,000,000)	(24,000,000)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	6,394,537	4,822,564	1,571,973
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(600,000)	(400,000)	(200,000)
正味財産合計	30,394,537	28,822,564	1,571,973
負債及び正味財産合計	30,803,081	29,076,234	1,726,847

正味財産増減計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	予算額(A)	決算額(B)	差異(A－B)
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
①基本財産運用益	29,613	14,813	14,800
預金利息等	29,613	14,813	14,800
②特定資産運用益	0	0	0
預金利息等	0	0	0
③受取会費	12,920,000	12,952,000	△ 32,000
個人	7,996,000	7,996,000	0
団体	4,144,000	4,176,000	△ 32,000
企業	780,000	780,000	0
④事業収益	12,122,000	12,122,000	0
参加費収益	12,122,000	12,122,000	0
⑤雑収益	1,029	1,091	△ 62
印税等	0	0	0
預金利息等	1,029	1,091	△ 62
経常収益計	25,072,642	25,089,904	△ 17,262
(2)経常費用			
①事業費	18,714,494	19,441,536	△ 727,042
給料手当	2,670,625	3,071,000	△ 400,375
臨時雇賃金	120,000	120,000	0
法定福利費	201,123	199,734	1,389
旅費交通費	1,917,996	1,986,378	△ 68,382
通信運搬費	1,756,917	1,875,771	△ 118,854
減価償却費	89,650	163,465	△ 73,815
消耗品費	854,672	886,314	△ 31,642
修繕費	0	0	0
印刷製本費	2,583,730	2,491,580	92,150
光熱水料費	75,182	77,098	△ 1,916
会議費	189,620	189,620	0
賃借料	4,944,503	4,946,453	△ 1,950
渉外費	588,493	712,070	△ 123,577
諸謝金	1,330,000	1,330,000	0
支払手数料	555,243	554,221	1,022
支払助成金	800,000	800,000	0
保険料	36,740	36,740	0
租税公課	0	1,092	△ 1,092
②管理費	4,260,588	4,076,395	184,193
役員報酬	580,000	580,000	0
給料手当	858,375	630,000	228,375
法定福利費	108,297	107,548	749
旅費交通費	741,052	693,828	47,224
通信運搬費	729,106	761,184	△ 32,078
減価償却費	48,272	88,019	△ 39,747
消耗品費	46,989	64,027	△ 17,038
修繕費	0	0	0
印刷製本費	30,135	30,135	0
光熱水料費	40,482	41,513	△ 1,031
会議費	281,042	266,468	14,574
賃借料	501,928	502,978	△ 1,050
渉外費	50,000	66,540	△ 16,540
諸謝金	0	0	0

支払手数料	244,910	243,567	1,343
租税公課	0	588	△ 588
経常費用計	22,975,082	23,517,931	△ 542,849
評価損益等調整前当期経常増減額	2,097,560	1,571,973	525,587
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	2,097,560	1,571,973	525,587
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	2,097,560	1,571,973	525,587
一般正味財産期首残高	4,822,564	4,822,564	0
一般正味財産期末残高	6,920,124	6,394,537	525,587
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	24,000,000	24,000,000	0
指定正味財産期末残高	24,000,000	24,000,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	30,920,124	30,394,537	525,587

財務諸表に対する注記

１．重要な会計方針

（１）固定資産の減価償却の方法
平成１９年３月３１日以前に取得したものについては旧定率法、平成２０年４月１日以後に取得したものについては定率法によっている。

（２）消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込方式によっている。

２．会計方針の変更
該当なし。

３．基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金（基）	14,000,000	0	0	14,000,000
定額貯金（基）	10,000,000	0	0	10,000,000
小　　計	24,000,000	0	0	24,000,000
特定資産				
周年事業引当資産（特）	400,000	200,000	0	600,000
小　　計	400,000	200,000	0	600,000
合　　計	24,400,000	200,000	0	24,600,000

４．基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
定期預金（基）	14,000,000	14,000,000	0	―
定額貯金（基）	10,000,000	10,000,000	0	―
小　　計	24,000,000	24,000,000	0	―
特定資産				
周年事業引当資産（特）	600,000	0	600,000	0
小　　計	600,000	0	600,000	0
合　　計	24,600,000	24,000,000	600,000	0

５．担保に供している資産
該当なし。

６．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	2,018,425	1,477,139	541,286

７．保証債務等の偶発債務
該当なし。

８．関連当事者との取引の内容
該当なし。

９．重要な後発事象
該当なし。

附　属　明　細　書

1．重要な固定資産の明細

（単位：円）

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	定期預金（基）	14,000,000	0	0	14,000,000
	定額貯金（基）	10,000,000	0	0	10,000,000
	基本財産計	24,000,000	0	0	24,000,000
特定資産	周年事業引当資産（特）	400,000	200,000	0	600,000
	特定資産計	400,000	200,000	0	600,000
その他固定資産	什器備品	275,845	516,925	251,484	541,286
	その他固定資産計	275,845	516,925	251,484	541,286

財　産　目　録

平成 26年　3月 31日 現在

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
（流動資産）				
	現金	手元保管	運転資金として	27,700
	普通預金	みずほ銀行　虎ノ門支店	運転資金として	2,236,994
	定期預金	みずほ銀行　虎ノ門支店	運転資金として	107,841
	未収金	文部科学省	委託事業未収金	2,489,260
流動資産合計				4,861,795
（固定資産）				
基本財産				
	定期預金（基）	みずほ銀行　虎ノ門支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	14,000,000
	定額貯金（基）	ゆうちょ銀行　四ツ谷駅前	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	10,000,000
特定資産				
	周年事業引当資産（特）	みずほ銀行　虎ノ門支店	周年事業のための特定費用準備資金として毎年定額を積み立てている。	600,000
その他固定資産				
	什器備品	輪転機 複写機imagio MP C2201等		541,286
	保証金	事務所保証金		800,000
固定資産合計				25,941,286
資産合計				30,803,081
（流動負債）				
	未払金	同胞援護会	報告書印刷代	360,002
	預り金	従業員に対するもの	給与源泉・預り社会保険料	48,542
流動負債合計				408,544
固定負債合計				0
負債合計				408,544
正味財産				30,394,537

監　査　報　告　書

平成 26 年 4 月 26 日

公益社団法人
全国幼児教育研究協会
理事長　宮下　ちづ子殿

公益社団法人全国幼児教育研究協会

監事　廣部雅昭

監事　瓜生喜藏

私たちは、平成２５年４月１日から平成２６年３月３１日までの平成２５年度における会計及び業務の監査を行ったので、次のとおり報告致します。

1.　監査方法の概要

１）会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて計算書類の正確性を検討した。

２）業務監査について、理事等から業務の報告を聴取するとともに、事業報告書並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討した。

2.　監査意見

１）貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録及び附属明細書は、会計帳簿金額と一致し、法人の収支状況及び財産状況を正しく示していると認める。

２）事業報告書の内容は真実であると認める。

３）理事の職務執行に関する不正な行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はないと認める。

以上

庶 務 部

平成２６年度　事業計画（案）

１　総会の資料作成と準備

２　役員名簿の作成

３　会議等の運営事務

(1)　総会　　平成２６年　５月２４日(土)　大妻女子大学研修室

(2)　法人理事会
第１回　平成２６年　５月２４日(土)　千代田区公立集会所
第２回　平成２６年１１月２９日(土)　千代田区公立集会所
第３回　平成２７年　２月２１日(土)　千代田区公立集会所

(3)　運営委員会
第１回　平成２６年　５月２３日(金)　千代田区公立集会所
第２回　平成２６年１１月１４日(金)　石川県金沢市

(4)　支部理事会
第１回　平成２６年　５月２４日(土)　大妻女子大学研修室
第２回　平成２６年　８月　１日(金)　鳴門市文化会館
第３回　平成２７年　２月２１日(土)　大妻女子大学研修室

(5)　研究会
第１回　平成２６年　５月２４日(土)　大妻女子大学研修室
第２回　平成２７年　２月２１日(土)　大妻女子大学研修室

(6)　テーマ検討委員会　　２回

(7)　調査研究に関する委員会

(8)　事務局会・部長会

	平成２６年　４月１５日(火)	千代田区公立集会所
	平成２６年　５月１３日(火)	千代田区公立集会所
部長会	平成２６年　６月１０日(火)	事務局
	平成２６年　７月　８日(火)	千代田区公立集会所
	平成２６年　９月　９日(火)	千代田区公立集会所
部長会	平成２６年１０月　７日(火)	事務局
	平成２６年１１月１１日(火)	千代田区公立集会所
	平成２６年１２月　９日(火)	千代田区公立集会所
部長会	平成２７年　１月１３日(火)	事務局
	平成２７年　２月　３日(火)	千代田区公立集会所
部長会	平成２７年　３月１０日(火)	事務局

(9)　第６３回全国幼児教育研究大会（徳島大会）
平成２６年８月１日(金)・２日(土)
第８回教員免許状更新講習（研究大会に併設）
平成２６年７月３１日(木)・８月１日(金)・２日(土)

(10)　第３４回全幼研経営研修会（石川）
平成２６年１１月１５日(土)

4　研究奨励事業について

会員を中心に広く周知して、幼児教育に関わる研究の推進を奨励する。

ａ．　研究奨励助成は、１０万円として、３名（園）までとする。

ｂ．　研究の成果は、次年度の紀要にて発表する。

期　間：平成２６年５月～平成２７年３月

募　集：平成２６年５月

報告書：平成２７年度研究紀要６４号にて報告

5　研究助成事業について

広く幼児教育に関わる研究に対する助成を行う。

公益性と言う観点から、会員外も含めた研修の実施、研究の一環としての公開保育や親子教室の実施など、公益性のある事業へと展開できるような助成事業を実施する。

助成金：５万円

助成数：１８園

対　象：希望する事業を計画している園

平成２６年度「研究助成制度」募集要項

1. 目　的

幼児教育関係者個人や所属園での幼児教育の自主的な研究に対し研究助成を行い、幼児教育関係者相互の見識を高め、幼児教育の振興と充実を図る。また、研究の成果を研究紀要等に掲載することにより､全国の幼稚園等施設で幼児教育に取り組む関係者(本会会員も含む)や所属園の充実と振興を図る。

2. 研究助成制度の内容

（１）研究奨励

①　助成金額等

・ 個人または所属園での研究について助成する。

・ 助成金額は１研究につき１００，０００円支給する。

②　助成数は３件

③　研究期間

・ 平成２６年５月～平成２７年３月

④　報告

受給者は、Ａ４版６～１０頁程度の報告書を作成し、平成２７年４月末迄に事務局に提出する。本会が審査し、本事業の目的に適した研究と認めたものは、平成２７年度の研究紀要に掲載する。領収書の提出(２７年３月末日)

（２）研究助成

①　助成金額等

・ 平成２６年度中に実施する幼児教育に関する研究・諸事業に対して助成する。

・ 助成金額は５０，０００円を支給する。

・ 助成数は１８件

②　研究内容、方法

・ 内容、方法ともに自由

＜例＞・今日的課題の研修（幼稚園教育要領・保育所保育指針について　園評価について　協働性の育ちについてなど）

・ＮＰＯや保育所、幼保の一体化施設の職員等との協議会の開催、育児相談

・近隣小学校との連携事業、中・高生の育児体験活動など

・子育て支援を目的とする赤ちゃん講座等の開催

・地域の子育て保護者に対する０・１・２歳児の遊び場開放

③　助成金の活用方法

・ ５０，０００円を数回に分けて使うことも可能

・ 内容は、謝金に限らず、会場借用料・会議費として使うことも可能

④　その他

・ 領収書の提出（項目ごとの明細は不要）

・ Ａ４判：１枚程度の報告書提出

（３）応募・決定方法

・ 平成２６年７月中旬までに、公益社団法人全国幼児教育研究協会事務局あてに申請する。

Ｅメール　admin@zenyoken.org　　Tel　０３（３２３９）８０６６

・決定について

応募多数の場合には、研究主題・研究内容・方法などを本会が審査し、平成２６年７月中に決定し通知する。

調査研究部

1．調査研究の推進

・平成 25 年度文部科学省委託研究の研究報告書及び報告書冊子の作成　3 月

テーマ「協同性の芽生えと協同性の維持のメカニズムの追究Ⅱ」

―幼稚園における協同性をはぐくむ指導の在り方―

・平成 26 年度文部科学省委託研究を申請予定

2．研究紀要 63 号の企画、編集、発行

テーマ「協同性の芽生えと協同性の維持のメカニズムの追究Ⅱ」(文部科学省委託研究)

・調査研究の趣旨(報告書冊子に準ずる)

・調査協力園のアンケート結果　量的変容　宮本友弘先生の分析

・研究協力園の事例のチェックシートの結果　質的変容

・対象児の事例の分析・考察

・協同性のメカニズム

・教師の援助、学級担任制の意味

・提言…神長美津子先生

・研究奨励の報告　1 園　A4 版 6～10 枚程度

・研究助成の報告　14 園　（うち研究協力園 8 園）　A4 版 1 枚

・支部研究情報

各支部の研究活動のめあてと状況の報告

＊　第 63 回全国幼児教育研究大会（徳島大会）にて配布

3．寄稿論文の研究紀要の掲載

・幼児教育にかかわる研究者からの寄稿論文の受付

広 報 部

（1） 「若竹」６７号発行

発行時期	平成２６年７月
部　　数	Ａ４版カラー　（６，５００）部
配　　布	・第６３回全国幼児教育研究大会(徳島大会)で配布 ・うち大会不参加者の会員・その他関係者には開催地の事務局から各支部長宛に送付
内　　容	・表紙　　1P ・ズーム・イン 新旧理事長挨拶　　役員紹介（改正に伴い） 平成２６年度　第１回支部理事会・総会・研究会報告　　2P ・特別寄稿　　「福島の子供を追って」（予定）　2P 全幼研理事 幼児教育映像制作委員会　事務局代表　田渕　恵氏 ・保育を楽しむために ～幼児とのコミュニケーションを豊かにするための工夫～ 東京都江戸川区立幼稚園の取り組みより　2P ・会務報告　第３５回全幼研　経営研修会（石川）案内 第６４回全国幼児教育研究大会(北海道大会)予告 第３６回全幼研　経営研修会（熊本）予告 ・法人会員・企業会員紹介　　その他　　1P

（2） 「若竹」６８号発行

発行時期	平成２７年２月
部　　数	Ａ４版カラー　（６，５００）部
配　　布	・支部理事会参加者に配布。会員、関係者分は各支部長より配布
内　　容	・表紙　　理事長挨拶　　1P ・論説　「子ども・子育て支援新制度実施に向けて」（仮）　　2P 執筆者　未定 ・研究大会報告　第６３回全国幼児教育研究大会（徳島大会）　3P 第３５回全幼研　経営研修会（石川）　　1P ・支部だより　　近畿地区　（　　）支部　　０．5P（写真も入れて） ・第６４回　全国幼児教育研究大会（北海道大会）案内 ・第３６回　全幼研　経営研修会（熊本）予告　　その他　０．5P

（3）　ホームページに若竹５１～６６号を掲載。入会方法、研究会の案内を載せる。その他さまざまな面で活用できるように対応していく。

研 修 部

第６３回全国幼児教育研究大会（徳島大会）

（1）期　日　　平成２６年８月１日(金)・２日(土)
（2）開催地　　大阪府
（3）内　容　　テーマ　　「創り出そう　未来を拓く幼児教育」

（4）分科会　　第１分科会　学び合おう　特別支援教育
第２分科会　創り出そう　子どもが夢中になる遊び
第３分科会　育もう　科学的思考力
第４分科会　考えよう　協同的な遊び
第５分科会　ワークショップ
午前　心はずむ　豊かな音楽との出会い
午後　親子で音楽(リズム遊び)を楽しもう
第６分科会　大学教員・管理職等のためのセミナー

（5）参加費　　会員　５，０００円　会員外　１０，０００円

※免許状更新講習・・・１２時間　会員１０，０００円　会員外１４，０００円
１８時間　会員１４，０００円　会員外１８，０００円

(6)申し込み受付人数　　１，２００名

第３４回全幼研経営研修会（石川）

（1）期　日　　平成２６年１１月１５日（土）
（2）開催地　　石川県
（3）内　容　　ア．研究主題　「創り出そう　未来を拓く幼児教育」
イ．全体会　　開会式・提案・講演

（4）会　費　　会員　４，０００円　　会員外　７，０００円
（5）申し込み受付人数　　２５０名

研究大会開催地一覧

回	年度	県　名	回	年度	県　名
1	昭. 27	愛　知	38	62	佐　賀
2	28	兵　庫	37	63	岡　山
3	29	香　川	38	平. 1	神奈川
4	30	福　岡	39	2	静　岡
5	31	愛　知	40	3	千　葉
6	32	大　阪	41	4	京　都
7	33	大　分	42	5	東　京
8	34	徳　島	43	6	兵　庫
9	35	兵　庫	44	7	岐　阜
10	36	愛　知	45	8	奈　良
11	37	千　葉	46	9	静　岡
12	38	広　島	47	10	愛　知
13	39	東　京	48	11	徳　島
14	40	秋　田	49	12	福　岡
15	41	滋　賀	50	13	東　京
16	42	石　川	51	14	大　阪
17	43	兵　庫	52	15	茨　城
18	44	徳　島	53	16	岡　山
19	45	大　分	54	17	兵　庫
20	46	愛　知	55	18	静　岡
21	47	東　京	56	19	群　馬
22	48	滋　賀	57	20	東　京
23	49	岡　山	58	21	千　葉
24	50	福　岡	59	22	福　岡
25	51	静　岡	60	23	愛　知
26	52	東　京	61	24	滋　賀
27	53	京　都	62	25	大　阪
28	54	福　岡	63	26	徳　島
29	55	北海道	64	27	北海道
30	56	兵　庫	65	28	奈　良
31	57	東　京	66	29	岡　山
32	58	香　川	67	30	茨　城
33	59	愛　知	68	31	岐　阜
34	60	茨　城	69	32	広　島
35	61	大　阪	70	33	東　京

経営研修会開催地一覧

回	年度	県　名
1	昭. 55	埼 玉・東 京
2	56	愛　知
3	57	大　阪
4	58	京　都
5	59	静　岡
6	60	千　葉
7	61	奈　良
8	62	東　京
9	63	岐　阜
10	平. 1	兵　庫
11	2	栃　木
12	3	愛　知
13	4	徳　島
14	5	福　岡
15	6	秋　田
16	7	茨　城
17	8	岡　山
18	9	京　都
19	10	栃　木
20	11	三　重
21	12	島　根
22	13	熊　本
23	14	群　馬
24	15	岩　手
25	16	千　葉
26	17	滋　賀
27	18	神奈川
28	19	沖　縄
29	20	栃　木(福　島)
30	21	岐　阜(石　川)
31	22	埼　玉(新　潟)
32	23	神奈川(青森・宮城)
33	24	秋田(宮崎・鹿児島)
34	25	山　口
35	26	石　川
36	27	熊　本
37	28	群　馬
38	29	三　重
39	30	島　根

中心支部(協力支部)

正味財産増減予算書（案）

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	平成26年度予算（A）	平成25年分予算（B）	増減　（A－B）
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
（1）経常収益			
①基本財産運用益	30,000	29,613	387
預金利息等	30,000	29,613	387
②特定資産運用益	0	0	0
預金利息等	0	0	0
③受取会費	13,180,000	12,920,000	260,000
個人	8,080,000	7,996,000	84,000
団体	4,200,000	4,144,000	56,000
法人	900,000	780,000	120,000
④事業収益	8,700,000	12,122,000	△ 3,422,000
参加費収益	7,550,000	11,622,000	△ 4,072,000
協賛金収益	1,150,000	500,000	650,000
⑤雑収益	1,100	1,029	71
印税等	0	0	0
預金利息等	1,100	1,029	71
経常収益計	21,911,100	25,072,642	△ 3,161,542
（2）経常費用			0
①事業費	17,530,220	18,714,494	△ 1,184,274
給料手当	2,877,000	2,670,625	206,375
臨時雇賃金	130,000	120,000	10,000
法定福利費	226,200	201,123	25,077
旅費交通費	2,173,000	1,917,996	255,004
通信運搬費	1,580,000	1,756,917	△ 176,917
減価償却費	89,650	89,650	0
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	1,044,000	854,672	189,328
修繕費	0	0	0
印刷製本費	2,695,000	2,583,730	111,270
光熱水料費	78,000	75,182	2,818
会議費	65,000	189,620	△ 124,620
賃借料	2,982,400	4,944,503	△ 1,962,103
渉外費	410,000	588,493	△ 178,493
諸謝金	1,455,000	1,330,000	125,000
支払手数料	524,970	555,243	△ 30,273
支払助成金	1,200,000	800,000	400,000
雑費	0	36,740	△ 36,740
②管理費	4,457,672	4,260,588	197,084
役員報酬	660,000	580,000	80,000
給料手当	903,000	858,375	44,625
法定福利費	121,800	108,297	13,503
会議費	282,000	281,042	958
総会・支部理事会	40,000	40,000	0
法人理事会	62,000	61,144	856
運営委員会費	20,000	21,163	△ 1,163
事務局会費	160,000	158,735	1,265
旅費交通費	940,500	741,052	199,448
法人理事会	60,000	85,980	△ 25,980
出張費	30,000	47,480	△ 17,480
監事監査	3,500	21,300	△ 17,800
運営委員会費	400,000	183,860	216,140
事務局会費	300,000	315,730	△ 15,730
通勤交通費	147,000	86,702	60,298
通信運搬費	630,000	729,106	△ 99,106
減価償却費	48,272	48,272	0
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	56,000	46,989	9,011
修繕費	0	0	0
印刷製本費	35,000	30,135	4,865
光熱水料費	42,000	40,482	1,518
賃借料	497,600	501,928	△ 4,328
渉外費	0	0	0
諸謝金	0	50,000	△ 50,000

支払手数料	241,500	244,910	△ 3,410
雑費	0	0	0
経常費用計	21,987,892	22,975,082	△ 987,190
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 76,792	2,097,560	△ 2,174,352
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 76,792	2,097,560	△ 2,174,352
2. 経常外増減の部			0
(1)経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 76,792	2,097,560	△ 2,174,352
一般正味財産期首残高	2,852,955	3,718,158	△ 865,203
一般正味財産期末残高	2,776,163	5,815,718	△ 3,039,555
Ⅱ 指定正味財産増減の部			0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	24,000,000	24,000,000	0
指定正味財産期末残高	24,000,000	24,000,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	26,776,163	29,815,718	△ 3,039,555